

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ミヤコ株式会社
【英訳名】	MIYAKO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東田 勝
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目6番7号
【電話番号】	06（6352）6931（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 松田 博幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目6番7号
【電話番号】	06（6352）6931（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 松田 博幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】**第1【企業の概況】****1【主要な経営指標等の推移】**

回次	第67期 第2四半期 累計期間	第68期 第2四半期 累計期間	第67期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,297,645	2,398,106	4,957,474
経常利益 (千円)	104,194	169,911	360,606
四半期（当期）純利益 (千円)	70,194	115,911	240,103
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	564,952	564,952	564,952
発行済株式総数 (株)	4,587,836	4,587,836	4,587,836
純資産額 (千円)	3,302,677	3,603,496	3,468,147
総資産額 (千円)	4,596,745	4,983,098	4,875,947
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	24.14	42.30	85.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	27.00
自己資本比率 (%)	71.8	72.3	71.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	178,713	137,667	228,825
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△5,844	△7,001	△11,210
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△159,931	△46,627	△210,042
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	1,460,352	1,539,026	1,454,988

回次	第67期 第2四半期 会計期間	第68期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.79	21.27

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 平成29年3月期の1株当たり配当額27円は、創業70周年記念配当2円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における住宅・非住宅向けの管工機材業界におきましては、住宅取得優遇制度の継続や、住宅ローン金利の低下などを背景に緩やかな改善の動きが見られましたが、新設住宅着工戸数は持ち直しの動きに一服感がみられるなど、横ばい傾向で推移いたしました。

しかしながら、企業間の価格競争やサービス競争が激化するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社ではブランド力を大いに発揮し飛躍させるべく、販売力の強化、アイディア商品の開発、ニッチ商品の品揃えの充実などに取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は23億9千8百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。利益面では、営業利益は1億5千6百万円（前年同四半期比61.8%増）、経常利益は1億6千9百万円（前年同四半期比63.1%増）となり、四半期純利益は1億1千5百万円（前年同四半期比65.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産の残高は、前事業年度末に比べて4千1百万円増加し、40億2千4百万円となりました。

これは主に、売上債権が1億3千5百万円減少したものの、現金及び預金が8千4百万円、商品及び製品が9千2百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べて6千5百万円増加し、9億5千8百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の時価が上昇したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1億7百万円増加し、49億8千3百万円となりました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比べて3千万円減少し、12億9千2百万円となりました。

これは主に、仕入債務が2千2百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べて2百万円増加し、8千7百万円となりました。

これは主に、役員退職慰労引当金を積み立てたことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2千8百万円減少し、13億7千9百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べて1億3千5百万円増加し、36億3百万円となりました。

これは主に、四半期純利益1億1千5百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、15億3千9百万円となり、前事業年度末に比べ8千4百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1億3千7百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益を1億6千9百万円計上したことや、売上債権が1億3千5百万円減少したことによる資金の増加があったこと等によるものであります。

前年同四半期での対比では、営業活動によるキャッシュ・フローは4千1百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7百万円となりました。

これは主に、有形固定資産を取得した支出等によるものであります。

前年同四半期での対比では、投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4千6百万円となりました。

これは、配当金を支払ったことによるものであります。

前年同四半期での対比では、財務活動によるキャッシュ・フローは1億1千3百万円増加いたしました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1千5百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	13,900,000
計	13,900,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,587,836	4,587,836	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	4,587,836	4,587,836	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	4,587,836	—	564,952	—	118,386

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ツカダ興産	大阪市旭区新森4-13-7	7,995	17.43
束田勝	兵庫県宝塚市	4,310	9.39
束田俊夫	大阪市旭区	1,365	2.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	800	1.74
堀出則男	さいたま市北区	740	1.61
ミヤコ社員持株会	大阪市北区天満1-6-7	729	1.59
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	720	1.57
平井常雄	兵庫県川西市	639	1.39
束田寿美枝	大阪市旭区	604	1.32
束田道代	大阪市旭区	600	1.31
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	600	1.31
計	—	19,103	41.64

(注) 当社は自己株式1,847,408株を所有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,847,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,739,800	27,398	—
単元未満株式	普通株式 636	—	—
発行済株式総数	4,587,836	—	—
総株主の議決権	—	27,398	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ミヤコ株式会社	大阪市北区天満一丁目 6番7号	1,847,400	—	1,847,400	40.27
計	—	1,847,400	—	1,847,400	40.27

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	西日本営業部長	北日本営業部長	石原利幸	平成29年7月1日
取締役	北日本営業部長	西日本営業部長	堀川富士夫	平成29年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,988	1,539,026
受取手形及び売掛金	1,412,144	※ 1,297,346
電子記録債権	349,982	※ 329,552
商品及び製品	696,105	788,947
貯蔵品	11,085	7,327
その他	58,940	62,921
貸倒引当金	△400	△500
流動資産合計	3,982,847	4,024,621
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	45,992	44,329
土地	343,294	343,294
その他（純額）	10,098	14,114
有形固定資産合計	399,385	401,739
無形固定資産	18,352	14,277
投資その他の資産		
投資有価証券	247,645	342,755
繰延税金資産	30,806	1,722
その他	197,292	198,366
貸倒引当金	△383	△383
投資その他の資産合計	475,361	542,460
固定資産合計	893,099	958,477
資産合計	4,875,947	4,983,098

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	421,527	※ 407,722
電子記録債務	514,833	※ 506,515
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	63,101	60,479
賞与引当金	41,000	42,000
その他	82,164	75,296
流動負債合計	1,322,626	1,292,013
固定負債		
役員退職慰労引当金	79,103	81,918
その他	6,070	5,670
固定負債合計	85,173	87,588
負債合計	1,407,800	1,379,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,952	564,952
資本剰余金	119,774	119,774
利益剰余金	4,793,359	4,862,683
自己株式	△2,104,783	△2,104,783
株主資本合計	3,373,301	3,442,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,845	160,871
評価・換算差額等合計	94,845	160,871
純資産合計	3,468,147	3,603,496
負債純資産合計	4,875,947	4,983,098

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	2,297,645	2,398,106
売上原価	1,591,157	1,647,292
売上総利益	706,487	750,813
販売費及び一般管理費	※ 609,613	※ 594,086
営業利益	96,874	156,727
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	3,554	3,947
仕入割引	10,644	10,893
受取保険金	—	6,029
その他	3,573	2,734
営業外収益合計	17,776	23,608
営業外費用		
支払利息	270	256
売上割引	9,181	9,660
その他	1,004	506
営業外費用合計	10,455	10,424
経常利益	104,194	169,911
税引前四半期純利益	104,194	169,911
法人税等	34,000	54,000
四半期純利益	70,194	115,911

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	104,194	169,911
減価償却費	11,485	8,544
長期前払費用償却額	14	69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	1,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,800	2,815
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△376	100
受取利息及び受取配当金	△3,557	△3,951
支払利息	270	256
売上債権の増減額 (△は増加)	238,991	135,228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,322	△89,083
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117,238	△22,123
その他	8,069	△15,714
小計	236,330	187,053
利息及び配当金の受取額	3,557	3,951
利息の支払額	△270	△256
法人税等の支払額	△60,904	△53,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,713	137,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,907	△5,858
無形固定資産の取得による支出	△330	—
保険積立金の解約による収入	—	1,970
その他	△2,607	△3,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,844	△7,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△115,883	—
配当金の支払額	△44,048	△46,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,931	△46,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,936	84,038
現金及び現金同等物の期首残高	1,447,415	1,454,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,460,352	※ 1,539,026

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権、電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形および電子記録債務が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一千円	51,346千円
支払手形	一千円	2,928千円
電子記録債権	一千円	8,023千円
電子記録債務	一千円	17,768千円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給料及び手当	146,550千円	145,200千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,460,352千円	1,539,026千円
現金及び現金同等物	1,460,352	1,539,026

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,113	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	27,404	10.0	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、自己株式200,400株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が138,476千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が2,104,748千円となっております。

II 当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,587	17.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	27,404	10.0	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

会社の事業の運営において重要なものはございません。

(有価証券関係)

会社の事業の運営において重要なものはございません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）及び当第2四半期累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

当社は、管材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円14銭	42円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（千円）	70,194	115,911
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	70,194	115,911
普通株式の期中平均株式数（株）	2,907,472	2,740,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………27,404千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月11日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

ミヤコ株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 岡田 博憲 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田中 郁生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミヤコ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第68期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ミヤコ株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。